

平成 27 年度事業報告書

平成 28 年 5 月 21 日（理 事 会）

平成 28 年 5 月 21 日（評議員会）

学校法人 神戸学院

平成 27 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置学校

理事長 西本 誠實

神戸学院大学

学 長 岡田 豊基

所在地 ポートアイランドキャンパス：神戸市中央区港島一丁目 1 番地 3

有瀬キャンパス：神戸市西区伊川谷町有瀬 5 1 8 番

神戸学院大学附属高等学校

校 長 八田 康弘

所在地 神戸市中央区港島中町四丁目 6 番地 3

(2) 建学の精神等

<神戸学院大学>

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007 年 10 月 25 日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

- ・ 自己の可能性を引き出すことのできる大学
- ・ 社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
- ・ 知を創造し、発信する大学
- ・ 地域の住民・産業界と共に進化する大学
- ・ 教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

- ・ 生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
- ・ 生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
- ・ グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

- ・ 中長期計画に基づいた健全で安定した運営
- ・ 学生の修学活動とそのための環境整備を優先した運営
- ・ 意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
- ・ 学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
- ・ 学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
- ・ 社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
- ・ よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
- ・ 自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の立場に立った学生支援ができる人
- ・ 自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
- ・ 担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
- ・ 担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

<神戸学院大学附属高等学校>

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』 自分を見つめ、着実に向上する。

自分の言動、服装など日常の生活全般を常に見つめ省み、一步一步を着実に踏みしめながら、自己の確立をめざす

『切磋琢磨』 友人と互いに励み、ともに社会を築く。

互いの人格や能力を認め、自分を律し、社会の一員として正しい行動をする能力を磨きあう。

(3) 沿革

年 月	事 項
明治45年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正 7年 3月	私立森女学校と改称
" 12年 3月	私立森高等女学校設置認可 大正13年1月神戸市森高等女学校と改称
昭和11年10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
" 12年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
" 20年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
" 22年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
" 23年 7月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
" 24年 1月	財団法人神戸森学園と改称
" 26年 3月	学校法人神戸森学園に改組
" 27年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員60人）設置認可
" 27年 4月	神戸森女子短期大学開学
" 29年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員40人）・文芸科（入学定員40人）増設
" 36年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員40人→60人）
" 41年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員100人）設置認可
" 41年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
" 42年 4月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員200人）・経済学部経済学科（入学定員200人）増設
" 47年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員60人）・生物薬学科（入学定員60人）増設
" 49年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員10人）・栄養学研究科修士課程（入学定員8人）設置認可
" 49年 4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員200人→250人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→250人）
" 50年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員10人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員60人→80人）
" 51年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
" 51年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員5人）・薬学研究科修士課程（入学定員12人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員80人→120人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員60人→100人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員40人→100人）
" 52年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員5人）増設
" 54年 4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員4人）増設

昭和 55 年 4 月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
" 59 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
" 61 年 4 月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期平成 11 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期平成 11 年度 100 人→200 人）
平成 2 年 4 月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人）
" 3 年 4 月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人 終期平成 11 年度 150 人→300 人）
" 5 年 4 月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
" 6 年 4 月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
" 6 年 8 月	神戸学院女子中学校廃止
" 8 年 4 月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
" 9 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
" 10 年 4 月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
" 12 年 4 月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
" 13 年 4 月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2 年次 10 人、3 年次 20 人）

平成13年 9月	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
" 15年 4月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
" 16年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 275 人→325 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員 200 人→150 人） 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→95 人）
" 17年 3月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員 250 人）増設（経済学部経営学科を改組） 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人） 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員 60 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 30 人→20 人）
" 17年 4月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
" 18年 4月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテーション学科（入学定員 120 人）増設 神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
" 18年 9月	神戸学院女子短期大学廃止
" 19年 4月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定員 3 年次 25 人→40 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
" 20年 4月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増設
" 21年 4月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
" 22年 4月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員 60 人→35 人）
" 23年 4月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員 3 人）増設
" 24年 4月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員 3 人）増設 神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員 4 人→2 人）
" 25年 4月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
" 26年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人）

平成27年 3月 ” 27年 4月	神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
” 27年 4月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻を改組）
” 28年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3 年次編入学定員 40 人→4 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→320 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 300 人→315 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2 年次編入学定員 10 人→0 人、3 年次編入学定員 20 人→4 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 95 人→160 人）

(4) 設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 27 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和 42 年	425	3 年次 40	2,070
	経済学部				
	経済学科	昭和 42 年	350	2 年次 2 3 年次 18	1,575
	国際経済学科	平成 12 年			11
	経営学部				
	経営学科	平成 16 年	300	2 年次 2 3 年次 18	1,390
	人文学部				
	人間心理学科	平成 16 年	150		637
	人文学科	平成 18 年	300	2 年次 10 3 年次 20	1,478
	現代社会学部				
	現代社会学科	平成 26 年	120		243
	社会防災学科	平成 26 年	80		175
	グローバル・コミュニケーション学部				
	グローバル・コミュニケーション学科	平成 27 年			
	英語コース		90		101
	中国語コース		30		16
	日本語コース		30		7
	総合リハビリテーション学部				
	医療リハビリテーション学科	平成 17 年			
	理学療法学専攻				133
	作業療法学専攻				127
	理学療法学科	平成 27 年	40		44
	作業療法学科	平成 27 年	40		51
	社会リハビリテーション学科	平成 17 年	90		406
	栄養学部				
	栄養学科	昭和 41 年	95		415
	薬学部				
	薬学科	昭和 47 年	250		1,550
	学部 計		2,390	2 年次 14 3 年次 96	10,429

	大学院				
	法学研究科法学専攻				
	博士後期課程	昭和 51 年	5		0
	博士前期課程	昭和 49 年	10		9
	法学研究科				
	国際関係法学専攻				
	修士課程	平成 10 年	8		2
	経済学研究科経済学専攻				
	博士後期課程	昭和 52 年	5		0
	博士前期課程	昭和 50 年	10		2
	経済学研究科経営学専攻				
	修士課程	平成 9 年	10		2
	人間文化学研究科				
	人間行動論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	2		8
	博士前期課程	平成 6 年	8		4
	人間文化学研究科				
	地域文化論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	3		5
	博士前期課程	平成 6 年	12		3
	人間文化学研究科				
	心理学専攻				
	修士課程	平成 20 年	18		19
	総合リハビリテーション学研究科				
	医療リハビリテーション学専攻				
	博士後期課程	平成 23 年	3		7
	博士前期課程	平成 21 年	6		14
	総合リハビリテーション学研究科				
	社会リハビリテーション学専攻				
	修士課程	平成 21 年	6		1
	栄養学研究科栄養学専攻				
	修士課程	昭和 49 年	8		5
	薬学研究科薬学専攻				
	博士課程	平成 24 年	3		12
	食品薬品総合科学研究科				
	食品薬品総合科学専攻				
	博士後期課程	昭和 54 年	2		0
	大学院 計		119		93
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程				
	普通科	昭和 23 年	210		655

(5) 役員・教職員の概要

①役員数

理 事 17 名

監 事 3 名

評議員 36 名

②教職員数

人員の基準は平成 27 年 5 月 1 日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	46		
経済学部	27		
経営学部	26		
人文学部	50		
現代社会学部	22		
グローバル・コミュニケーション学部	13		
総合リハビリテーション学部	44		
栄養学部	18		
薬学部	62		
全学教育推進機構	13		
小 計	322	227	549
神戸学院大学附属高等学校	39	6	45
小 計	39	6	45
合 計	361	233	594

2. 決算の概要

事業活動収支計算書

※ 神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
% (%) …平成 27 年度 (平成 26 年度) を表示

平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されたことに伴い、従来の消費収支計算書は事業活動収支計算書に様式変更となりました。そのため、前年度決算額についても改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

<教育活動収支>

(事業活動収入の部)

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成 26 年度決算と比べると 158,572 千円 (1.3%) 増の 12,676,734 千円となりました。経常収入の 84.7% (83.7%) を占めています。

神戸学院大学 (以下「大学」という。) では、グローバル・コミュニケーション学部の開設および現代社会学部の学年進行に伴い、在籍者数が 190 人増の 10,429 人となったため、平成 26 年度より 185,286 千円 (1.5%) 増の 12,287,834 千円となりました。経常収入の 85.9% (85.1%) となっています。

神戸学院大学附属高等学校 (以下「高校」という。) では、平成 27 年度の入学者は平成 26 年度の 243 人 (転入者 1 人含む) から 203 人と 40 人減少し、生徒総数は 677 人から 655 人と 22 人の減となったため、平成 26 年度より 26,714 千円 (6.4%) 減の 388,900 千円となりました。経常収入の 58.3% (62.6%) になっています。

② 手数料

手数料は平成 26 年度より 48,106 千円 (12.4%) 増の 437,106 千円となりました。経常収入の 2.9% (2.6%) となっています。

大学では、一般入試前期日程において、1 日で複数の文系学部学科を受験できる併願制度の導入等により、志願者総数は 17.3% の増加となりましたが、入学検定料は平成 26 年度より 34,265 千円 (9.7%) 増の 388,507 千円となっています。

高校では、入学検定料を 2,000 円増額し、さらに志願者が前年度の 939 人から 1,407 人と 468 人増加したことにより、平成 26 年度より 12,191 千円 (64.7%) 増の 31,046 千円となりました。経常収入の 4.7% (2.8%) となっています。

③ 寄付金

寄付金は 48,237 千円で平成 26 年度より 38,307 千円 (44.3%) 減となり、経常収入の 0.3% (0.6%) となっています。

大学の特別寄付金については、神戸学院大学創立 50 周年記念事業募金のうち「施設・設備等の整備」に対する寄付を除く 20,333 千円および奨学寄付金となっています。

④ 経常費等補助金

補助金は平成 26 年度より 52,585 千円 (4.7%) 増の 1,177,309 千円となりました。経常収入の

7.9% (7.5%) となっています。

大学は、平成 26 年度より 42,718 千円 (4.7%) 増の 950,220 千円となりました。経常収入の 6.6% (6.4%) となっています。なお私立大学等経常費補助金は平成 26 年度に比べ 5.8% 増の 944,900 千円でした。

高校は、地方公共団体補助金等として平成 26 年度より 9,867 千円 (4.5%) 増の 227,089 千円となりました。経常収入の 34.0% (32.7%) となっています。

⑤ 付随事業収入

付随事業収入は、平成 26 年度より 11,466 千円 (28.5%) 減の 28,728 千円になりました。

大学は平成 26 年度より 13,282 千円 (37.4%) 減の 22,204 千円となりました。経常収入の 0.2% (0.2%) となっています。

高校では、大学受験講座及び速読トレーニングシステム受講実績が平成 26 年度より 1,816 千円 (38.6%) 増加し、6,524 千円となりました。経常収入の 1.0% (0.7%) となっています。

⑥ 雑収入

雑収入は、平成 26 年度より 206,396 千円 (41.3%) 減の 293,904 千円になりました。

大学では退職金財団交付金収入は 162,998 千円となり、研究関連収入は平成 26 年度より 2,153 千円 (4.8%) 減の 43,004 千円となっています。

⑦ 教育活動収入計

平成 27 年度の教育活動収入合計は、14,662,018 千円と平成 26 年度より 3,094 千円 (0.0%) 増となっています。

(事業活動支出の部)

① 人件費

人件費は、8,264,613 千円となり、平成 26 年度決算と比べると 133,418 千円 (1.6%) 減となっています。経常収入に対する割合は、55.2% (56.2%) となっています。

大学は、7,733,455 千円となり、平成 26 年度決算と比べると 135,645 千円 (1.7%) 減少し、経常収入の 54.1% (55.1%) となっています。

高校は、平成 26 年度より 2,227 千円 (0.4%) 増の 531,158 千円で、経常収入の 79.6% (79.7%) となっています。

② 教育研究経費

教育研究経費は平成 26 年度より 102,415 千円 (1.9%) 増の 5,562,552 千円、経常収入の 37.2% (36.5%) となっています。

大学は、平成 26 年度より 92,961 千円 (1.8%) 増の 5,387,181 千円、経常収入の 37.7% (37.2%) となっています。増加の主な要因は、KPC D 号館増築に伴う経費の増加、KAC 7 号館改修に係る経費が発生したことによるものです。

高校は、速読トレーニングシステムの受講者が増加したことによるシステム利用料の増、大型バスの運送単価改定による高大連携授業に係る送迎バスの経費の増、さらに移転に伴う移設作業費の発生等のため平成 26 年度対比 9,454 千円 (5.7%) 増の 175,371 千円となりました。経常収入の 26.3% (25.0%) となっています。

③ 管理経費

管理経費は平成 26 年度より 10,765 千円 (1.4%) 減の 747,247 千円、経常収入の 5.0% (5.1%) となっています。

大学は、平成 26 年度より 20,466 千円 (2.9%) 減の 681,947 千円、経常収入の 4.8% (4.9%) となっています。

高校は、新校舎竣工式に係る式典費用、新校舎登記に伴う土地家屋調査士報酬や移転に伴うシステム作業費の発生等のため、平成 26 年度対比 9,701 千円(17.4%)増の 65,300 千円となりました。経常収入の 9.8% (8.4%) となっています。

④ 徴収不能額等

大学において、平成 22 年度より貸与奨学金返還 2 年以上滞納者及び特段の事情があり徴収不能となる可能性がある者の貸付金総額の 100%を徴収不能引当金として計上しており、平成 26 年度より 1,135 千円 (13.2%) 減の 7,480 千円を計上しました。

⑤ 教育活動支出計

平成 27 年度の教育活動支出合計は、14,581,892 千円と平成 26 年度より 42,903 千円 (0.3%) 減となっています。

教育活動収支差額 《教育研究事業の収支》

教育活動収支差額は、80,126 千円と平成 26 年度より 45,997 千円 (134.8%) 増となっています。

＜教育活動外収支＞

(事業活動収入の部)

① 受取利息・配当金

受取利息・配当金は、平成 26 年度より 10,621 千円 (3.6%) 増の 303,903 千円、経常収入の 2.0% (2.0%) になりました。

大学は円安による受取利息の増加等のため、平成 26 年度より 12,861 千円 (4.4%) 増の 302,294 千円、高校は運用資産の減少等のため、平成 26 年より 2,234 千円 (58.1%) 減の 1,609 千円となっています。

② 教育活動外収入計

平成 27 年度の教育活動外収入合計は、303,903 千円と平成 26 年度より 10,621 千円 (3.6%) 増となっています。

(事業活動支出の部)

① 借入金等利息

借入金等利息は平成 26 年度より 7,919 千円 (5.1%) 減の 146,714 千円、経常収入の 1.0% (1.0%) となっています。

大学は平成 26 年度より 11,666 千円 (10.0%) 減の 104,999 千円、高校は平成 26 年度より 3,747 千円 (9.9%) 増の 41,715 千円となっています。

② 教育活動外支出計

平成 27 年度の教育活動外支出合計は 146,714 千円となりました。平成 26 年度より 7,919 千円 (5.1%) 減となっています。

教育活動外収支差額 《財務活動の収支》

教育活動外収支差額は、157,189 千円と平成 26 年度より 18,540 千円 (13.4%) 増となっています。

経常収支差額 (教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額)

以上の結果、経常収支差額は、237,315 千円と平成 26 年度より 64,537 千円 (37.4%) 増となっています。

<特別収支>

(事業活動収入の部)

① 資産売却差額

資産売却差額は、大学において、有価証券の売却および償還があったことに伴い、15,078 千円を計上しています。

② その他の特別収入

その他の特別収入は、134,374 千円となっています。大学においては、私立大学施設設備補助金および私大等教育活性化設備整備補助金の採択により 51,829 千円、神戸学院大学創立 50 周年記念事業募金のうち「施設・設備等の整備」に対する寄付として 4,329 千円、および現物寄付を計上しています。現物寄付は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。高校においては、新校舎建築募金として 5,832 千円、現物寄付として 2,759 千円を計上しています。

③ 特別収入計

平成 27 年度の特別収入合計は、149,452 千円と平成 26 年度より 13,571 千円 (10.0%) 増となっています。

(事業活動支出の部)

① 資産処分差額

林山キャンパスの売却に伴い、大学部門に 2,912,330 千円を計上しています。

② 特別支出計

平成 27 年度の特別支出合計は、2,912,330 千円となりました。

特別収支差額 《臨時的な収支》

特別収支差額は、△2,762,878 千円となりました。

基本金取崩額合計

平成 27 年度の基本金取崩額は 888,490 千円で、その内容は次のとおりです。

大学 第 1 号基本金 4,057,868 千円 (期末残高 85,409,159 千円)

土地	△1,558,957 千円
建物	△2,393,197 千円
構築物	△227,688 千円
教育研究用機器備品	70,639 千円
管理用機器備品	△2,064 千円
図書	52,851 千円
車輛	548 千円

高校 第 1 号基本金 △3,169,378 千円 (期末残高 8,913,870 千円)

土地	252,613 千円
建物	2,583,501 千円
構築物	217,851 千円
教育研究用機器備品	89,892 千円
管理用機器備品	8,920 千円
図書	2,108 千円
建設仮勘定	14,493 千円

<事業活動収支>

事業活動収入計から事業活動支出計を差し引くと、当年度収支差額は△2,525,563 千円となりました。なお、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入計－事業活動支出計)は、△2,525,563 千円となります。それに前年度繰越収支差額△17,847,894 千円と基本金取崩額 888,490 千円を合わせた△19,484,967 千円が翌年度繰越収支差額となります。

大学の当年度収支差額は、△5,734,570 千円となりました。基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入計－事業活動支出計)は、△5,734,570 千円となります。それに前年度繰越収支差額△17,092,622 千円と基本金取崩額 4,057,868 千円を合わせた△18,769,324 千円が翌年度繰越収支差額となります。なお、法人内部取引である高校新校舎建築に係る高校への支援金額を考慮すると、基本金組入前当年度収支差額は、△2,584,570 千円になり、更に臨時的な要因である林山キャンパス売却に伴う資産処分差額を差し引くと 249,324 千円になります。

高校の当年度収支差額は、39,630 千円となりました。そして、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入計－事業活動支出計)は、3,209,007 千円となります。それに基本金組入額△3,169,378 千円と前年度繰越収支差額△755,273 千円を合わせた△715,643 千円が翌年度繰越収支差額となります。なお、法人内部取引である高校新校舎建築に係る大学からの支援金額を考慮すると、基本金組入前当年度収支差額は、59,007 千円になります。

[法人]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,709,235	12,676,734	32,501	99.7%	12,518,162	101.3%
手数料	393,530	437,106	△ 43,576	111.1%	389,000	112.4%
寄付金	67,040	48,237	18,803	72.0%	86,544	55.7%
経常費補助金	1,096,912	1,177,309	△ 80,397	107.3%	1,124,724	104.7%
付随事業収入	37,350	28,728	8,622	76.9%	40,194	71.5%
雑収入	269,914	293,904	△ 23,990	108.9%	500,300	58.7%
教育活動収入計	14,573,981	14,662,018	△ 88,037	100.6%	14,658,924	100.0%
人件費	8,283,686	8,264,613	19,073	99.8%	8,398,031	98.4%
教育研究経費	5,586,658	5,562,552	24,106	99.6%	5,460,137	101.9%
管理経費	739,933	747,247	△ 7,314	101.0%	758,012	98.6%
徴収不能額等	0	7,480	△ 7,480	—	8,615	86.8%
教育活動支出計	14,610,277	14,581,892	28,385	99.8%	14,624,795	99.7%
教育活動収支差額	△ 36,296	80,126	37,697	△ 220.8%	34,129	234.8%
教育活動外収入計	290,132	303,903	△ 13,771	104.7%	293,282	103.6%
教育活動外支出計	146,714	146,714	0	100.0%	154,633	94.9%
教育活動外収支差額	143,418	157,189	△ 13,771	109.6%	138,649	113.4%
経常収支差額	107,122	237,315	△ 130,193	221.5%	172,778	137.4%
特別収入計	41,740	149,452	△ 107,712	358.1%	135,881	110.0%
特別支出計	11,000	2,912,330	△ 2,901,330	26,475.7%	80,959	3,597.3%
特別収支差額	30,740	△ 2,762,878	2,793,618	△ 8,987.9%	54,922	△ 5,030.5%
予備費	106,000	0	106,000	—	0	—
基本金組入前当年度収支差額	31,862	△ 2,525,563	—	—	227,700	△ 1,109.2%
基本金組入額合計	△ 4,956,271	0	—	—	△ 4,137,054	—
当年度収支差額	△ 4,924,409	△ 2,525,563	—	—	△ 3,909,354	—
前年度繰越収支差額	△ 17,847,894	△ 17,847,894	—	—	△ 13,938,540	—
基本金取崩額合計	0	888,490	—	—	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 22,772,303	△ 19,484,967	—	—	△ 17,847,894	—

(参考)

事業活動収入計	14,905,853	15,115,373	△ 209,520		15,088,087	
事業活動支出計	14,873,991	17,640,936	△ 2,766,945		14,860,387	

[大学(法人含む)]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,319,785	12,287,834	31,951	99.7%	12,102,548	101.5%
手数料	371,500	406,060	△ 34,560	109.3%	370,145	109.7%
寄付金	65,000	44,197	20,803	68.0%	84,114	52.5%
經常費補助金	893,926	950,220	△ 56,294	106.3%	907,502	104.7%
付随事業収入	33,000	22,204	10,796	67.3%	35,486	62.6%
雑収入	269,754	286,079	△ 16,325	106.1%	499,545	57.3%
教育活動収入計	13,952,965	13,996,594	△ 43,629	100.3%	13,999,340	100.0%
人件費	7,737,944	7,733,455	4,489	99.9%	7,869,100	98.3%
教育研究経費	5,410,796	5,387,181	23,615	99.6%	5,294,220	101.8%
管理経費	677,308	681,947	△ 4,639	100.7%	702,413	97.1%
徴収不能額等	0	7,480	△ 7,480	—	8,615	86.8%
教育活動支出計	13,826,048	13,810,063	15,985	99.9%	13,874,348	99.5%
教育活動収支差額	126,917	186,531	27,481	147.0%	124,992	149.2%
教育活動外収入計	288,530	302,294	△ 13,764	104.8%	289,439	104.4%
教育活動外支出計	104,999	104,999	0	100.0%	116,665	90.0%
教育活動外収支差額	183,531	197,295	△ 13,764	107.5%	172,774	114.2%
經常収支差額	310,448	383,826	△ 73,378	123.6%	297,766	128.9%
特別収入計	36,440	140,861	△ 104,421	386.6%	135,872	103.7%
特別支出計	11,000	2,912,330	△ 2,901,330	26,475.7%	80,959	3,597.3%
特別収支差額	25,440	△ 2,771,469	2,796,909	△ 10,894.1%	54,913	△ 5,047.0%
二校からの受入収入	230,269	220,691	9,578	95.8%	265,952	83.0%
法人諸費	3,576,173	3,567,618	8,555	99.8%	1,489,407	239.5%
法人間内部取引収支差額	△ 3,345,904	△ 3,346,927	1,023	100.0%	△ 1,223,455	273.6%
予備費	100,000	0	100,000	—	0	—
基本金組入前当年度収支差額	△ 3,110,016	△ 5,734,570	2,624,554	—	△ 870,776	658.6%
基本金組入額合計	△ 1,475,751	0	—	—	△ 2,871,484	—
当年度収支差額	△ 4,585,767	△ 5,734,570	—	—	△ 3,742,260	—
前年度繰越収支差額	△ 17,092,622	△ 17,092,622	—	—	△ 13,350,362	—
基本金取崩額合計	0	4,057,868	—	—	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 21,678,389	△ 18,769,324	—	—	△ 17,092,622	—

(参考)

事業活動収入計	14,508,204	14,660,440	△ 152,236		14,690,603	
事業活動支出計	17,618,220	20,395,010	△ 2,776,790		15,561,379	

[高校]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	389,450	388,900	550	99.9%	415,614	93.6%
手数料	22,030	31,046	△ 9,016	140.9%	18,855	164.7%
寄付金	2,040	4,040	△ 2,000	198.0%	2,430	166.3%
經常費補助金	202,986	227,089	△ 24,103	111.9%	217,222	104.5%
付随事業収入	4,350	6,524	△ 2,174	150.0%	4,708	138.6%
雑収入	160	7,825	△ 7,665	4,890.6%	755	1,036.4%
教育活動収入計	621,016	665,424	△ 44,408	107.2%	659,584	100.9%
人件費	545,742	531,158	14,584	97.3%	528,931	100.4%
教育研究経費	175,862	175,371	491	99.7%	165,917	105.7%
管理経費	62,625	65,300	△ 2,675	104.3%	55,599	117.4%
徴収不能額等	0	0	0	—	0	—
教育活動支出計	784,229	771,829	12,400	98.4%	750,447	102.8%
教育活動収支差額	△ 163,213	△ 106,405	10,216	65.2%	△ 90,863	117.1%
教育活動外収入計	1,602	1,609	△ 7	100.4%	3,843	41.9%
教育活動外支出計	41,715	41,715	0	100.0%	37,968	109.9%
教育活動外収支差額	△ 40,113	△ 40,106	△ 7	100.0%	△ 34,125	117.5%
經常収支差額	△ 203,326	△ 146,511	△ 56,815	72.1%	△ 124,988	117.2%
特別収入計	5,300	8,591	△ 3,291	162.1%	9	95,455.6%
特別支出計	0	0	0	—	0	—
特別収支差額	5,300	8,591	△ 3,291	162.1%	9	95,455.6%
二校からの受入収入	3,352,904	3,352,904	0	100.0%	1,228,904	272.8%
法人諸費	7,000	5,977	1,023	85.4%	5,449	109.7%
法人間内部取引収支差額	3,345,904	3,346,927	△ 1,023	100.0%	1,223,455	273.6%
予備費	6,000	0	6,000	—	0	—
基本金組入前当年度収支差額	3,141,878	3,209,007	—	—	1,098,476	—
基本金組入額合計	△ 3,480,520	△ 3,169,378	—	—	△ 1,265,570	—
当年度収支差額	△ 338,642	39,629	—	—	△ 167,094	—
前年度繰越収支差額	△ 755,273	△ 755,272	—	—	△ 588,178	—
翌年度繰越収支差額	△ 1,093,915	△ 715,643	—	—	△ 755,272	—

(参考)

事業活動収入計	3,980,822	4,028,528	△ 47,706		1,892,340	
事業活動支出計	838,944	819,521	19,423		793,864	

予算・決算対比表

[法人]

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書		科目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算	当予算
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	12,518,162	12,978,075	12,709,235	12,676,734	13,409,643	
		手数料	389,000	389,530	393,530	437,106	398,770	
		寄付金	86,544	67,100	67,040	48,237	145,000	
		経常費等補助金	1,124,724	1,028,823	1,096,912	1,177,309	1,053,051	
		付随事業収入	40,194	37,350	37,350	28,728	66,000	
	事業活動 支出の部	雑収入	500,300	239,536	269,914	293,904	385,003	
		教育活動収入計	14,658,924	14,740,414	14,573,981	14,662,018	15,457,467	
		人件費	8,398,031	8,211,692	8,283,686	8,264,613	8,525,154	
		教育研究経費	5,460,137	5,648,134	5,586,658	5,562,552	6,053,071	
		管理経費	758,012	602,513	739,933	747,247	697,589	
教育活動外 収支	事業活動 収入の部	徴収不能額等	8,615	0	0	7,480	0	
		教育活動支出計	14,624,795	14,462,339	14,610,277	14,581,892	15,275,814	
	事業活動 支出の部	教育活動収支差額	34,129	278,075	△ 36,296	80,126	181,653	
		教育活動外収入計	293,282	185,132	290,132	303,903	310,326	
		教育活動外支出計	154,633	141,294	146,714	146,714	139,329	
	事業活動 収支の部	教育活動外収支差額	138,649	43,838	143,418	157,189	170,997	
		経常収支差額	172,778	321,913	107,122	237,315	352,650	
	事業活動 収支の部	特別収入計	135,881	35,300	41,740	149,452	230,930	
		特別支出計	80,959	11,000	11,000	2,912,330	11,000	
		特別収支差額	54,922	24,300	30,740	△ 2,762,878	219,930	
事業活動外 収支	事業活動 収入の部	備費		106,000	106,000		106,000	
		基本金組入前当年度収支差額	227,700	240,213	31,862	△ 2,525,563	466,580	
	事業活動 収支の部	基本金組入額合計	△ 4,137,054	△ 4,199,636	△ 4,956,271	0	△ 1,799,999	
		当年度繰越収支差額	△ 3,909,354	△ 3,959,423	△ 4,924,409	△ 2,525,563	△ 1,333,419	
		前年度繰越収支差額	△ 13,938,540	△ 18,619,622	△ 17,847,894	△ 17,847,894	△ 18,619,622	
	事業活動 収支の部	基本金取崩額合計	0	0	0	888,490	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 17,847,894	△ 22,579,045	△ 22,772,303	△ 19,484,967	△ 19,953,041	
事業活動 収支差額比率	事業活動 収支差額	比率	1.51%	1.61%	0.21%	△ 16.71%	2.92%	

※ 平成26年度は旧会計基準の決算値を相換えて算出している。

貸借対照表

平成 27 年度末で資産の部合計 97,173,025 千円、負債の部 16,648,564 千円、純資産の部 80,524,461 千円となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成26年度	差異
資産の部			
固定資産	89,680,871	90,120,661	△ 439,790
有形固定資産	67,443,759	67,472,247	△ 28,488
特定資産	19,911,511	20,031,604	△ 120,093
その他の固定資産	2,325,601	2,616,810	△ 291,209
流動資産	7,492,154	8,404,859	△ 912,705
資産の部 合計	97,173,025	98,525,520	△ 1,352,495
負債の部			
固定負債	12,531,738	11,539,219	992,519
流動負債	4,116,826	3,936,277	180,549
負債の部 合計	16,648,564	15,475,496	1,173,068
純資産の部			
基本金	100,009,428	100,897,918	△ 888,490
繰越収支差額	△ 19,484,967	△ 17,847,894	△ 1,637,073
純資産の部合計	80,524,461	83,050,024	△ 2,525,563

なお、平成 27 年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比 995,462 千円減少し 28,891,426 千円となり、負債の部合計は 1,173,068 千円増加し 16,648,564 千円となりました。

(A) 金融資産の推移

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
現預金・有価証券	12,701,304	12,532,808	13,401,139	10,823,214	8,763,506	7,667,842
特定資産	18,816,469	20,810,995	21,487,558	22,545,350	20,031,604	19,911,511
同窓会等預り資産	907,452	949,805	907,332	1,019,081	1,054,041	1,279,897
修学旅行積立金引当特定資産	24,383	31,618	34,775	35,325	37,737	32,176
金融資産残高合計	32,449,608	34,325,226	35,830,804	34,422,970	29,886,888	28,891,426

(B) 負債の推移

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
固定負債	11,187,534	10,564,709	9,828,196	12,218,409	11,539,219	12,531,738
長期借入金	6,771,300	6,204,750	5,638,464	7,921,282	7,203,200	7,899,700
退職給与引当金	3,508,782	3,410,154	3,282,400	3,278,045	3,281,978	3,352,141
同窓会等預り金	907,451	949,805	907,332	1,019,081	1,054,041	1,279,897
流動負債	3,641,982	3,506,396	3,803,062	3,846,693	3,936,277	4,116,826
短期借入金	568,282	568,350	569,086	719,282	718,982	775,950
未払金	147,913	136,361	156,236	164,022	134,209	141,911
前受金	2,307,684	2,185,617	2,343,336	2,328,735	2,425,469	2,554,271
預り金	593,720	584,450	699,629	599,328	619,880	612,518
修学旅行預り金	24,383	31,618	34,775	35,325	37,737	32,176
負債の部合計	14,829,516	14,071,105	13,631,257	16,065,101	15,475,496	16,648,564
(A) - (B)	17,620,092	20,254,121	22,199,547	18,357,869	14,411,392	12,242,862

3. 当該年度の事業の概要

(1) 当該年度の主な事業

<神戸学院大学>

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【344,480千円】 執行率 97.2%	大学広報・入試広報	262,192
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	164,961
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	42,950
	③ホームページの充実	9,768
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	27,643
	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	16,870
	志願者増加対策	82,288
	①インターネット出願システムの活用	16,854
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	30,582
	③志願者動向調査システム	20,430
	④学生募集支援	14,422
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【641,429千円】 執行率 95.6%	e-Learningによる「教育・学修環境」の整備	254,211
	①教材データベース・教育ソフトの充実	38,227
	②e-learningの充実・教材作成支援	21,469
	③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	194,515
	学部教育の充実	82,746
	①ゼミナール活性化および教育システムの充実	70,116
	②アクティブラーニング	1,014
	③教職教育センター	7,612
	④共通教育センター	4,004
	実験・実習体制の整備	228,817
	①人間心理学科実験実習費	15,423
	②現代社会学部実習関係費用	6,773
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	31,599
	④栄養学部学外実習関係費用	5,702
	⑤薬学部実習関係費用	169,320
	特色ある教育プログラム	16,462
	①学際教育機構による学部を超えた人材育成	5,581
	②TKK学び合い連携事業	10,881
	初年次教育の充実	11,580
	①入学前教育・新入生基礎学力診断	8,386
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	2,529
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	665
	F D活動の推進	20,790
	①F D講演会等、F Dワークショップの開催	8,628
	②学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,050
	③教育改革助成金	7,112
	大学院の充実	12,654
	①各研究科教育充実費	12,654
	教学マネジメント体制の構築	14,169
	①教学I R	14,169
(3) 学生のキャリア支援の推進 【71,679千円】 執行率 94.1%	キャリア支援の充実	52,195
	①キャリア教育の実施	16,048
	②ガイダンス・セミナーの実施	5,496
	③進路指導体制の充実	24,346
	④就業力講座の開講	5,075
	⑤インターンシップ	1,230
	課外講座事業	19,484
	①課外講座の開講	19,484
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【998,303千円】	学内奨学金制度	122,755
	①学部支給奨学金制度	29,340
	②奨励金制度	59,280
	③大学院特別奨学金制度	9,250
	④大学院支給奨学金制度	495
	⑤特待生制度	24,390
	シャトルバス運賃補助	56,081
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	56,081

項目【総額】	内容	決算額
課外活動支援 ①課外活動・大学祭補助金 ②強化クラブへの特別補助 ③技術指導員指導料・顧問旅費 施設・設備の整備 ①KAC教室の改修 ②KAC・KPC厚生施設の改修・整備 ③KPC図書館の改修 学生チャレンジプロジェクト・朝食補助 ①学生チャレンジプロジェクト ②朝食補助 執行率 98.6%	課外活動支援	163,321
	①課外活動・大学祭補助金	74,821
	②強化クラブへの特別補助	74,583
	③技術指導員指導料・顧問旅費	13,917
	施設・設備の整備	653,265
	①KAC教室の改修	522,670
	②KAC・KPC厚生施設の改修・整備	78,755
	③KPC図書館の改修	51,840
	学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	2,881
	①学生チャレンジプロジェクト	1,164
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【70,709千円】 執行率 93.8%	研究支援制度の確立	28,935
	①共同研究助成金	9,080
	②健康科学研究助成金	2,271
	③学外研究員制度	13,091
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	4,493
	学術研究高度化推進	41,774
	①戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト（薬学研究科）	34,609
	②地域研究センター（人間文化科学研究科）	2,165
	③先端医療センター研究施設の利用	5,000
	(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【86,894千円】 執行率 74.6%	2,495
	産官学連携の推進	2,495
	①知的財産管理体制の構築	2,495
	地域連携・生涯学習の推進	46,515
	①ボーアイ4大学連携推進事業	13,241
	②社会人キャリアアップ講座	2,149
	③グリーンフェスティバル・公開講座	6,330
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	15,781
	⑤スポーツ地域貢献	3,199
	⑥災害救援ボランティア支援	4,611
	⑦カウンセリングセンター	1,204
	国際交流の推進	37,884
	①国外客員教授受入	3,487
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	18,584
	③留学生の受入・派遣	10,354
	④短期海外研修	2,345
	⑤学部教育における国際化の推進	3,114
	(7) 情報環境の整備 【209,358千円】 執行率 85.7%	193,811
	ネットワークシステムの構築・管理	127,686
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	66,125
	②事務システムの維持・管理	66,125
	図書館情報化の推進	15,547
	①図書館システムの維持管理	15,547

【計2,422,852千円】執行率 95.0%

<神戸学院大学附属高等学校>

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 語学研修事業	英会話能力の向上、異文化体験 ネイティブスピーカーによる英会話能力の向上	9,167
(2) 大学受験講座事業	学力アップのために土曜日及び夏季休業に開講	3,470
(3) 宿泊訓練事業	新入生の高校生活への適応	437
(4) 高大連携事業	大学との各種連携	3,002
(5) 課外活動支援事業	クラブ活動支援	8,218
(6) 学内奨学事業	各種奨学金制度	16,305
(7) 情報教育支援事業	情報機器の整備保全	13,746
(8) 総合的な学習	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム	3,022
【計57,367千円】 執行率 99.3%		
(9) 移転事業	校舎建設および設備備品購入	4,540,986
【計4,540,986千円】		
(10) 校内警備	夜間、休日の校内安全管理	6,104
(11) 校内清掃	平日の校内清掃管理	3,184

【計9,288千円】

4. 財政状況の経年比較

連続事業活動収支計算書比率表

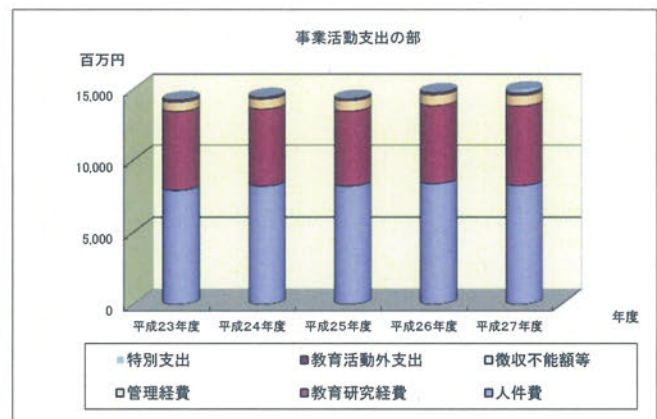
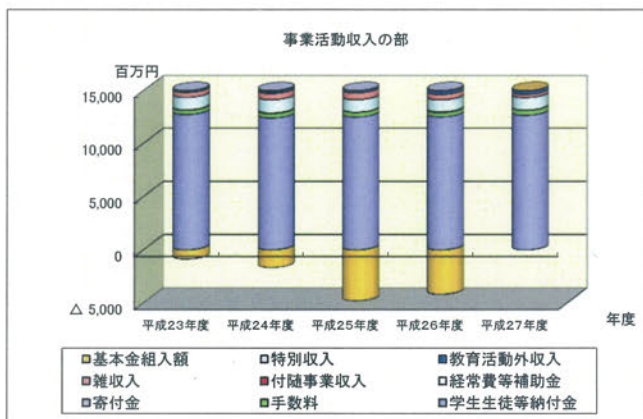
(平成23年度～平成27年度)

学校法人 神戸学院

構成比率(%)
趨勢率(%)
金額(千円)

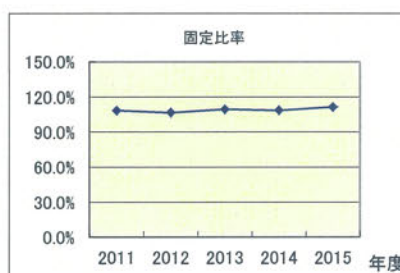
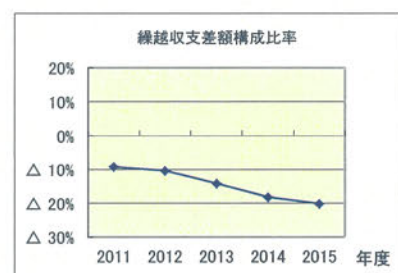
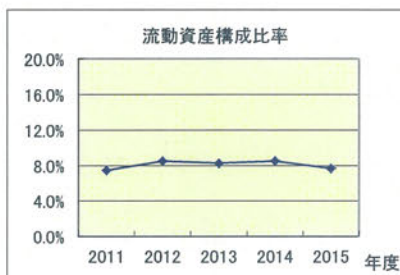
事業活動収入の部					
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金	84.8 100.0 12,746,370	82.9 97.5 12,424,854	82.9 98.2 12,516,680	83.0 98.2 12,518,162	83.9 99.5 12,676,734
手数料	2.5 100.0 379,223	2.7 105.0 398,002	2.7 108.5 411,299	2.6 102.6 389,000	2.9 115.3 437,106
寄付金	0.4 100.0 65,594	0.4 100.4 65,888	0.3 59.4 38,968	0.6 131.9 86,544	0.3 73.5 48,237
経常費等補助金	7.8 100.0 1,171,171	8.3 106.2 1,244,194	7.8 100.1 1,171,999	7.5 96.0 1,124,724	7.8 100.5 1,177,309
付随事業収入	0.2 100.0 26,245	0.2 106.9 28,062	0.3 148.2 38,906	0.3 153.1 40,194	0.2 109.5 28,728
雑収入	— — 452,295	— — 585,362	— — 623,932	— — 500,300	— — 293,904
教育活動外収入	1.1 100.0 163,985	1.3 114.6 187,916	1.8 162.0 265,709	1.9 178.8 293,282	2.0 185.3 303,903
特別収入	0.2 100.0 28,952	0.4 188.1 54,455	0.2 110.3 31,923	0.9 469.3 135,881	1.0 516.2 149,452
事業活動収入合計	100.0 100.0 15,033,835	100.0 99.7 14,988,733	100.0 100.4 15,099,416	100.0 100.4 15,088,087	100.0 100.5 15,115,373
基本金組入額	△ 5.7 100.0 △ 851,695	△ 10.9 192.0 △ 1,635,037	△ 31.4 556.8 △ 4,741,854	△ 27.4 485.7 △ 4,137,054	5.9 △ 104.3 888,490
当年度収入合計	94.3 100.0 14,182,140	89.1 94.2 13,353,696	68.6 73.0 10,357,562	72.6 77.2 10,951,033	105.9 112.8 16,003,863

事業活動支出の部					
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	52.7 100.0 7,921,636	54.8 103.8 8,219,858	54.4 103.8 8,220,542	55.7 106.0 8,398,031	54.7 104.3 8,264,613
教育研究経費	36.7 100.0 5,518,769	36.0 97.8 5,395,194	34.7 94.9 5,237,702	36.2 98.9 5,460,137	36.8 100.8 5,562,552
管理経費	4.3 100.0 650,911	4.6 106.5 693,221	4.9 113.6 739,664	5.0 116.5 758,012	4.9 114.8 747,247
徴収不能額等	0.0 100.0 5,943	0.0 63.9 3,796	0.1 155.7 9,252	0.1 145.0 8,615	0.0 125.9 7,480
教育活動外支出	1.0 100.0 154,943	1.0 92.2 142,931	0.9 84.5 130,920	1.0 99.8 154,633	1.0 94.7 146,714
特別支出	0.2 — 37,502	0.4 — 64,334	0.3 — 49,576	0.5 — 80,959	19.3 — 2,912,330
事業活動支出合計	95.1 100.0 14,289,704	96.9 101.6 14,519,334	95.3 100.7 14,387,656	98.5 104.0 14,860,387	116.7 123.5 17,640,936
当年度収支差額	△ 0.7 △ 107,564	△ 7.8 △ 1,165,638	△ 26.7 △ 4,030,094	△ 25.9 △ 3,909,354	△ 10.8 △ 1,637,073
翌年度繰越収支差額	△ 58.2 — △ 8,742,808	△ 66.1 — △ 9,908,446	△ 92.3 — △ 13,938,540	△ 118.3 — △ 17,847,894	△ 128.9 — △ 19,484,967



※ 財務比率の評価(△高い値が良い ▼低い値が良い)

分類	比率名	算式	全国平均	評価	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.4%	▼	92.5%	91.5%	91.7%	91.5%	92.3%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.6%	△	7.5%	8.5%	8.3%	8.5%	7.7%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	7.2%	▼	11.0%	10.3%	12.4%	11.7%	12.9%
	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	5.4%	▼	3.7%	4.0%	3.9%	4.0%	4.2%
	総負債比率	総負債／総資産	12.5%	▼	14.7%	14.2%	16.2%	15.7%	17.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	253.2%	△	204.2%	214.9%	213.4%	213.5%	182.0%
	前受金保有率	現金預金／前受金	344.6%	△	311.0%	319.2%	320.5%	317.9%	278.5%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	87.5%	△	85.3%	85.8%	83.8%	84.3%	82.9%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	-12.9%	△	-9.1%	-10.3%	-14.1%	-18.1%	-20.1%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	97.1%	△	93.1%	93.8%	91.9%	92.8%	92.1%
	固定比率	固定資産／純資産	98.8%	▼	108.5%	106.6%	109.5%	108.5%	111.4%
	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	91.3%	▼	96.0%	95.2%	95.4%	95.3%	96.4%
	負債比率	総負債／純資産	14.3%	▼	17.2%	16.6%	19.4%	18.6%	20.7%



用語の説明

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法により学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類（計算書）を作成する必要があります。本法人（大学、附属高校）もその基準に従い資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成しております。

資金収支計算書

収支の内容と支払資金の収支の顛末を明らかにします。すなわち、当該年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の増減を表します。

事業活動収支計算書

法人（大学、附属高校）の経営状況を明らかにします。すなわち、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。

（教育活動収支）

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

（教育活動外収支）

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の2つの収支（主に財務活動）。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

（特別収支）

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

※当年度収支差額

（当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出）

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全的な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

※基本金組入前当年度収支差額

（基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出）

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※経常収支差額

（経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支を表します。

貸借対照表

毎年度3月末日における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。